

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		心身障害者福祉電話				所管	福祉部 障害福祉課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名			
	長期総合計画体系	[基本目標]					事業の開始・終了年度	
		[小 柱]					[事業開始] 昭和 5 4 年度	
		[施 策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区心身障害者福祉電話設置事業実施要綱			
	事業対象	外出困難な在宅の重度障害者(障害程度、電話の所有状況、所得状況に制限あり)						
	事業目的	外出困難な在宅の重度障害者に対し電話を貸与することにより、心身障害者の安否確認、相談、協力等日常生活の利便を図る。						
	事業内容	電話の設置、貸与及び基本使用料の助成 ①身体障害者手帳1、2級又は愛の手帳1、2度を所持する18歳以上の者を含む世帯 ②生活保護又は所得税若しくは住民税が非課税世帯 ③過去1年間、電話を未所持の世帯 ④他人の所有する家屋にあっては、その家屋の所有者又は管理人から設置の承諾が得られる世帯 ⑤過去に立替払いを受けたことがない世帯						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	新規利用件数 (件)		2	0	1	0	
	成果指標	稼働台数 (台)		21	22	23	19	
	決算額 (単位：千円)				551	571	537	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			450	417	426	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			551	572	538	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			1,001	989	964	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)							
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)							
	一般財源 (区負担額)			1,001	989	964		
前年度から改善した事項		福祉電話を必要とされる方には随時適切な案内をしている。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	利用者の中には緊急時に、福祉電話の回線を使用し、緊急通報システム等を利用しているものも含まれるため必要性は高い。					
	効率性	3	電話基本料金及び架設工事費は工事費はNTTへ支払う必要があり、現状のコストに変化がないと考えられる。					
	手段の適切性	3	携帯電話等の所持により利用者が少ないように思えるが、本事業は未だ障害者の日常生活の利便性を高めるうえで、事業の適切性が高い。					
	目的達成度	3	新規加入者がおらず、資格喪失者(死亡者等)が例年より多かったため稼働台数は減少したが、必要としている者が利用して効果を上げている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
固定電話が必要な障害者が、安否の確認や緊急時に連絡をするため、引き続き事業を実施していく必要がある。						維持		